

東日本大震災 東京都復興支援 総合記録誌

(平成23年3月11日から平成26年3月31日まで)



東京都

『東日本大震災 東京都復興支援総合記録誌』の発刊に当たって



平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災では、地震の被害とともに、大津波、その後の原子力発電所事故、そして風評被害の、四重苦ともいえる、わが国の災害史上、例のない甚大な被害に見舞われ、首都東京としても正に前例のない対応を迫られました。

都は、東京の総合力を結集し、発災直後から警察・消防職員を含め、延べ 3 万人を超える職員を被災地に派遣するとともに、被災地支援現地事務所の設置やがれきの受入等に取り組んでまいりました。

被災地では現在、震災後の応急復旧の段階から、本格的な復旧・復興を進めている段階にあります。こうした被災地の取組を支援するため、都は、職員派遣のほか、風評払拭のための支援やスポーツ・芸術文化を通じた支援など、被災地の復興を幅広く後押ししています。

さらに、都内に避難している被災者に対し、住宅の提供や健康相談など、経済的支援や生活支援等を実施しています。

本誌は、このように東京都の各局が取り組んだ復興支援の諸活動を克明に記録し、予測される首都直下地震や南海トラフ地震に対し、今回の教訓等を参考にして、組織的に対応するために作成したものであり、期間としては平成 23 年 3 月 11 日から平成 26 年 3 月末日までの約 3 年分の記録を取りまとめたものです。

ぜひ災害で得た経験、教訓等を、時の経過とともに風化させず、後の世代に引き継いでいく必要があります。

まだ、東北の復興は続いています。震災から 5 年目に入り、各被災県においては懸命の取組みの下、明るい芽も見え始めています。

今後復興を進めていくに当たっては、なお多くの困難があると思いますが、都としては今後とも、できる限りの復興支援を続けてまいります。

平成 27 年 3 月

東京都総務局長 中西 充

比留間英人



あの3月11日から4年間が経過しました。

改めて東日本大震災の犠牲となられた多くの方々のご冥福をお祈りするとともに、被災され今なお厳しい境遇に置かれている方々にお見舞い申し上げます。

災害発生後、東京都は、都内における帰宅困難者対策に取り組むとともに、計画停電、放射線対策、水・食料やガソリン不足等の様々な事態に対し、全庁を挙げて対応いたしました。

また、被災地に、直ちに医療救護班や保健師、応急給水等のチームを派遣するとともに、復旧・復興を全面的に支援するための被災地支援現地事務所を設置しました。

さらに、多くの避難者の方々を、都内の各施設で受け入れました。

東京の心意気は「義を見てせざるは勇無きなり」です。

本誌に紹介されているとおり、都は、多種多様な復興支援を全国の先頭に立って実施し、職員の知見や技術力を存分に活かして復興の加速化に貢献しました。

また、都民の皆様からも、救援物資のご提供、義援金の拠出、そして、ボランティアへの参加など、直接間接のご支援をたくさん頂戴いたしました。

改めて、この場を借りて御礼申し上げますとともに、引き続きの復興支援へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

現在、被災地は、苦しい状況の中から日本人の英知を結集し、多くの困難を克服しつつあります。復興は、被災者の故郷を取り戻すとともに、新たなものを創り出し、新たな可能性に挑戦するチャンスでもあります。日本ならできるはずです。東日本大震災の復興支援に携わった一人として、心から声援を送りたいと思います。

現在、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、様々な準備が進められています。同大会は、日本人が力を合わせて東日本大震災を克服し、復興に向けた姿を世界に発信する絶好の機会になります。

今後とも、被災地の皆様と東京都が、知恵と力を出し合い、新しい東北を共に創り出すことを心より願っています。

(平成22年7月1日から平成23年7月15日まで 東京都総務局長)

東日本大震災 東京都復興支援 総合記録誌

(平成 23 年 3 月 11 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)



南三陸町志津川地区（市街地）の復興状況（平成 26 年 7 月撮影）

巻頭言 東京都総務局長 中西 充
特別寄稿 比留間英人

第1章 東日本大震災の被害概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第1節 東日本大震災における地震の概要、被害状況	8
第2節 東京都の被害状況	11
第2章 発災直後の東京都の対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第1節 発災直後の支援活動（概要）	14
第2節 発災直後の庁内の総合調整①（インタビュー）	15
第3節 発災直後の庁内の総合調整②（インタビュー）	19
第3章 現地事務所の設置・活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・	21
第1節 概要	23
1 現地事務所設置と短期派遣の事前準備（インタビュー）	23
2 岩手県への支援（インタビュー）	25
3 宮城県への支援（インタビュー）	27
4 福島県への支援（インタビュー）	29
第2節 現地事務所の設置	31
1 岩手県事務所	31
2 宮城県事務所	33
3 福島県事務所	35
第3節 現地事務所の活動	36
1 岩手県事務所	36
被災自治体への職員の短期派遣（平成23年度）	36
被災自治体への支援物資の提供（平成23年度）	38
被災地の需要に応じた職員の派遣（岩手県事務所・宮城県事務所、平成24年度）	42
派遣職員へのメンタルヘルス講習会（平成25年度）	43
2 宮城県事務所	44
被災自治体への職員の短期派遣（平成23年度）	44
火葬協力（平成23年度）	47
派遣職員へのメンタルヘルス講習会（平成25年度）	48
3 福島県事務所	49
旧グランドプリンスホテル赤坂への避難者受入（平成23年度）	49
小売事業者等を中心とした被災産地支援研修会の実施（平成24年度）	50
復興！ふくしま「福ふく市」の実施に向けた調整（平成24年度）	52
派遣職員へのメンタルヘルス講習会（平成25年度）	53
第4章 人的支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・	55
第1節 発災初期	57
1 人命救出救助活動等の支援	57
(1) 警視庁	57
広域緊急援助隊（警備部隊）の派遣	57

広域緊急援助隊(交通部隊)及び特別交通部隊の派遣	59
広域緊急援助隊(刑事部隊)の派遣	63
航空隊による被災地支援活動	66
原子力発電所対策及び被災地支援活動	67
被災地における治安維持活動	70
被災地への特別派遣(行方不明者の捜索・治安維持)	73
福島県警察への医療班応援派遣	75
被災者支援部隊「警視庁きずな隊」の派遣	77
(2) 東京消防庁	80
緊急消防援助隊等の派遣	80
航空隊の派遣	86
原子力発電所対策	89
福島県自主避難支援	94
2 医療等支援	96
医療等支援、救援物資等の福祉保健局の支援(インタビュー)	96
東京DMA T・医療救護班の派遣	98
東京DMA T・医療救護班・こころのケアチーム・医療支援職員の派遣	99
検案医の派遣	102
医療救護班の輸送	103
保健師チームの派遣	104
こころのケアチームの派遣	110
児童相談所職員の派遣	113
薬剤師班の派遣	114
スクールカウンセラー・臨床心理士等の派遣	114
介護職員の派遣	116
福祉職員の派遣	117
3 緊急復旧支援	119
緊急復旧支援等の建設局の支援(インタビュー)	119
水道事業技術者の派遣	121
下水道事業技術者の派遣	128
仮設住宅建設協力職員の派遣	129
被災宅地危険度判定士の派遣	131
被災地教育委員会の学校再開支援	135
被災地避難所運営等支援	136
学校施設等の応急危険度判定調査等①	139
学校施設等の応急危険度判定調査等②	140
被災建築物応急危険度判定	141
4 その他の人的支援	144
災害廃棄物(生活ごみ)処理支援	144
都民ボランティアの派遣	149

第2節 応急対策期	151
1 医療等支援	151
公衆衛生チームの派遣	151
動物保護班の派遣	153
手話通訳者の派遣（聴覚障害者への支援）	155
介護保険事務支援職員の派遣	155
2 緊急復旧支援	156
下水道事業技術者の派遣	156
港湾・漁港施設復興協力職員の派遣	158
道路・河川等の災害復旧支援	162
公共建築物の災害復旧支援①	163
公共建築物の災害復旧支援②	163
水道事業技術者の派遣	164
被災自治体の行政事務支援職員の派遣	168
農地・農業用施設等の災害復旧支援職員の派遣	174
3 その他の人的支援	178
東京都公立学校教員の派遣	178
選挙事務支援職員の派遣	180
第3節 復旧復興期	187
警視庁警察官の特別出向	187
双葉地域広域市町村圏組合消防本部への応援派遣	188
区画整理関係業務支援職員の派遣	190
任期付職員の採用・派遣	193
任期付職員の採用・派遣（インタビュー）	199
治山施設等の災害復旧支援	201

第5章 被災地への物的支援、火葬協力 203

第1節 物的支援	205
救援物資の支援（調達）	205
義援物資の受付・搬出	206
義援金	209
都職員からの義援金	209
車両の譲渡①	211
車両の譲渡②	212
車両の譲渡③	213
車両の譲渡④	215
第2節 犠牲者の火葬協力	217
犠牲者の火葬協力①	217
犠牲者の火葬協力②（東京都瑞江葬儀所）	220

第6章 被災者の受入支援	223
第1節 緊急受入	228
1 受入支援の経過	228
避難者受入支援の取りまとめ(インタビュー)	228
緊急受入の運営(インタビュー)	230
緊急受入、就労支援等の産業労働局の支援(インタビュー)	232
2 被災者の受入	234
避難所の提供(東京武道館、調布庁舎)	234
避難所の提供(ブランヴェール那須、箱根路開雲、アジュール竹芝)	236
避難所の提供(東京国際展示場)	239
避難所の提供(旧グランドプリンスホテル赤坂)	240
避難所の提供(東京セントラルユースホテル)	242
避難所の提供(東京都ホテル旅館生活衛生同業組合)	242
3 患者等の受入	245
透析患者の受入	245
4 児童生徒の受入	248
都立学校における被災児童生徒等の受入支援	248
5 児童・生徒の心のケア	252
スクールカウンセラーの派遣・電話相談(こころのケア支援事業)	252
第2節 避難者支援	254
1 住宅の提供	254
都営住宅等の提供	254
民間借上げ住宅の提供	258
2 孤立化防止事業	260
戸別訪問活動、サロン活動等	260
3 就労支援	262
震災等緊急雇用対応事業	262
緊急就職支援事業	262
4 使用料の減免	264
水道料金の減免	264
下水道料金の減免	266
第7章 多様な被災地支援	267
第1節 がれきの受入	269
災害廃棄物処理支援事業	269
第2節 物流支援	273
空港使用料の減免	273
被災地と東京港間の物流支援	273

第3節 市場での農水産物流通支援	276
緊急融資	276
被災地農水産物流通支援	276
災害対策特別貸付け	277
第4節 中小企業支援	278
都内産品販売活動支援事業	278
被災企業オフィス提供事業①	279
被災企業オフィス提供事業②	280
中小企業被災地事業継続特別支援事業	282
被災地企業コラボレーション商談会	283
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	284
第5節 芸術文化を活用した支援	286
ヘブンアーティスト公演	286
アートプログラム	290
オーケストラ公演・アンサンブル公演	292
被災地応援コンサート	296
被災地慰問演奏	299
第6節 スポーツを通じた支援	301
アスリート派遣事業	301
スポーツ交流事業	305
観戦招待事業	307
東京マラソン(10kmの部)高校生招待事業	308
国際交流事業	310
1000km縦断リレー	312
第7節 風評被害対策	314
ふくしま⇄東京キャンペーン	314
市場まつりでの被災地支援	317
被災産地支援研修会	319
第8節 観光・地域振興	321
被災地応援ツアー	321
交通広告を活用した被災地支援	322
桜の交流プロジェクト	323
第9節 その他の支援	327
被災地ボランティアセンター運営支援事業	327
小学校教員の採用(5年後福島県採用)	329
資料編	331
1 都の復興支援の主な動き(平成23年3月11日から平成26年3月31日まで)	332
2 東日本大震災に伴う被災地域への支援について各種支援班の派遣状況等(平成26年3月1日現在)	337

各事項の記載内容は、それぞれの事業を所管している部局が作成した原稿を
基に掲載しています。